

制定 平成 28 年 5 月 30 日 環廃対発第 1605303 号  
改正 平成 29 年 3 月 31 日 環廃対発第 1703315 号  
改正 平成 29 年 9 月 29 日 環循適発第 1709292 号

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金( 廃棄物焼却施設の余熱等  
を利用した地域低炭素化モデル事業 ) 交付要綱

( 通則 )

第 1 条 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金( 廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業 ) ( 以下「補助金」という。 ) の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律( 昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。 )、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令( 昭和 30 年政令第 255 号。以下「適正化法施行令」という。 ) の規定によるほか、この要綱の定めるところによる。

( 交付の目的 )

第 2 条 この補助金は、エネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制のための事業として、第 3 条第 1 項に規定する事業を実施する事業者に対し、事業実施に必要な経費の一部を国が補助することにより、地球環境の保全に資することを目的とする。

( 交付の対象 )

第 3 条 環境大臣( 以下「大臣」という。 ) は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業( 以下「補助事業」という。 )

一 実現可能性調査事業

廃棄物焼却施設からの余熱や発電した電気を地域において有効利用するために、余熱見込量や事業採算性の検討等を行い、事業としての実現可能性を調査する事業

二 設備等導入事業

廃棄物焼却施設からの余熱等を地域の需要施設に供給するための熱導管等の付帯設備等を導入する事業

であって、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金( 廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業 ) 実施要領( 以下「実施要領」という。 ) に定める要件を満たす事業に要する経費のうち、補助金の交付の対象として別表第 1 の第 2 欄において大臣が認める経費( 以下「補助対象経費」という。 ) について、予算の範囲内において補助金を交付する。

2 前項各号の事業に係る補助金の交付を申請できる者は、次の各号に掲げる者とする。

一 民間企業( 一般廃棄物処理業又は産業廃棄物処理業を主たる業とする事業者( 廃棄物処理業による売上げが全体の半分以上である者 ) )

二 都道府県、市町村、特別区及び地方公共団体の組合

三 その他大臣が適当と認める者

3 第 1 項に規定する補助事業を 2 者以上の事業者が共同で実施する場合には、共同で申請するものとし、その代表者を補助金の交付の対象者とする。なお、代表者は、

補助事業を自ら行い、かつ、当該補助事業により財産を取得する場合はその財産を取得する者に限る。また、この場合において、代表者を代表事業者、それ以外の事業者を共同事業者という。

- 4 他の法令及び予算に基づく補助金等の交付を受けて行われる事業については、交付の対象としない。
- 5 事業の実施に関して必要な細目は、実施要領によるものとする。

( 交付額の算定方法 )

第4条 この補助金の交付額は、以下に定める方法により算出するものとし、交付額の算定に当たって、当該補助事業に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。（以下「消費税等仕入控除税額」という。））があり、かつ、その金額が明らかな場合は、これを減額して算出しなければならない。ただし、算出時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでない場合については、この限りではない。

一 実現可能性調査事業

ア 総事業費から寄付金その他収入額を控除した額を算出する。

イ 補助対象経費と別表第1の第3欄に掲げる基準額とをそれぞれ比較して少ない方の額を選定する。なお、事業の補助対象経費の内容については別表第2を参照すること。

ウ イにより選定された額と、アにより算出された額とを比較して少ない方の額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。なお、算出された額が1,500万円を超える場合は、1,500万円とする。

二 設備等導入事業

ア 総事業費から寄付金その他収入額を控除した額を算出する。

イ 補助対象経費と別表第1の第3欄に掲げる基準額とをそれぞれ比較して少ない方の額を選定する。なお、事業の補助対象経費の内容については別表第2を参照すること。

ウ イにより選定された額と、アにより算出された額とを比較して少ない方の額に、2分の1を乗じて得た額を交付額とする。ただし、算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

( 交付の申請 )

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、様式第1による交付申請書を環境大臣に提出しなければならない。

( 変更交付申請 )

第6条 補助金の交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して補助金の額の変更申請を行う場合には、速やかに様式第2による変更交付申請書を大臣に提出しなければならない。

2 前項の変更申請を行う場合においては、第4条の規定を準用する。

( 交付の決定の通知 )

第7条 大臣は、第5条の規定による交付申請書又は前条第1項の規定による変更交付申請書の提出があった場合には、その内容を審査し、補助金を交付すべきもの又は交付の決定の内容を変更すべきものと認めるときは、交付決定又は変更交付決定を行い、様式第3による交付決定通知書又は様式第4による変更交付決定通知書を申請者に送付するものとする。

2 大臣は、第4条ただし書による交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定又は消費税及び地方消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする旨の条件を付して交付の決定を行うものとする。

3 第5条の規定による交付申請書又は前条第1項の規定による変更申請書が到達してから、当該申請に係る第1項による交付の決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は30日とする。

( 交付の条件 )

第8条 補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

一 補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施する場合は、実施に関する契約を締結し、大臣に届け出なければならない。

二 補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。

三 次に掲げる事項に該当する場合は、あらかじめ様式第5による計画変更承認申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。なお、補助金の額に変更を伴う場合は、第6条に定める手続によるものとする。

ア 別表に示す補助事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。ただし、各配分額のいずれか低い額の15パーセント以内の変更を除く。

イ 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合を除く。

四 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとする場合は、様式第6による中止(廃止)承認申請書を大臣に提出して承認を受けなければならない。

五 補助事業が予定の期間内に完了しないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合には、速やかに様式第7による遅延報告書を大臣に提出して、その指示を受けなければならない。ただし、変更後の完了予定期日が当初の完了予定期日の属する年度を超えない場合で、かつ、当初の完了予定期日後2か月以内である場合はこの限りでない。

六 補助事業の遂行及び収支の状況について、大臣の要求があったときは速やかに様式第8による遂行状況報告書を大臣に提出しなければならない。

七 補助金の額の確定が行われるまでの間において、合併・分割等により補助事業者の名称又は住所の変更が生じたときは、遅滞なく大臣に報告しなければならない。

八 補助事業の経費については、他の経理と明確に区分して経理し、帳簿及び証拠書類の管理については、次に掲げる方法によるものとする。

ア 補助事業者が地方公共団体の場合

補助事業に係る予算及び決算の関係を明らかにした様式第9による補助金調書を作成し、当該予算及び決算について証拠書類を整備し、かつ、当該補助金調書及び証拠書類を補助事業の完了の日(中止又は廃止の承認を受けた場合はその承認を受けた日。)の属する年度の終了後5年間、大臣の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければならない。

イ 補助事業者が地方公共団体以外の場合

補助事業に係る収入及び支出の状況を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整備し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助事業の完了の日(中止又は廃止の承認を受けた場合は、その承認を受けた日。)の属する年度の終了後5年間、大臣の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければならない。

九 大臣は、補助事業の適正かつ円滑な実施を確保するために必要があると認めるときは、補助事業者に対し、その補助事業の経理について調査させ又は報告を求めることができる。

十 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、様式第10による消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書により速やかに大臣に報告しなければならない(ただし、当該消費税等仕入控除税額を減額して実績報告を行った場合には、この限りでない。 )。

十一 大臣は、前号の報告があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。当該返還の期限は、その命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る日数に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

十二 大臣は、この補助事業の完了によって補助事業者に相当の収益が生ずると認められる場合には、補助金の交付の目的に反しない場合に限り、補助事業の完了した会計年度の翌年度以降の会計年度において、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付させることができる。

十三 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産(以下「取得財産等」という。)については、様式第11による取得財産等管理台帳を備え、当該取得財産に環境省補助事業により取得した財産である旨を明示するとともに、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

十四 補助事業者は、取得財産等のうち、不動産、船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック並びにこれらの従物、並びに補助事業により取得し又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械及び器具、並びにその他大臣が定める財産については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)で定める期間を経過するまで、大臣の承認を受けないで、補助金の交付の目

的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊し（廃棄を含む。）を行ってはならない。なお、財産処分に係る承認申請、承認条件その他必要な事務手続については、「環境省所管の補助金等で取得した財産の処分承認基準について」（平成20年5月15日付環境会発第080515002号大臣官房会計課長通知。以下「財産処分承認基準」という。）に基づき行うものとする。また、財産処分承認基準第4に定める財産処分納付金について、大臣が定める期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る日数に応じて年利5パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

十五 補助事業者は、前号で定める期間を経過するまでの間、補助事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジットとして認証を受け、かつ当該J-クレジット移転又は無効化してはならない。

#### （申請の取下げ）

第9条 補助事業者は、第7条第1項の交付の決定の通知を受けた場合において、交付の決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があり、申請を取り下げようとするときは、交付の決定の日から起算して15日以内にその旨を書面で大臣に申し出なければならない。

#### （補助事業の遂行の命令等）

第10条 大臣は、第8条第六号の規定による報告書に基づき、補助事業が法令、本要綱、実施要領（以下「法令等」という。）、交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認められるときは、補助事業者に対し、これらに従って補助事業を遂行すべきことを命ずることができる。

2 大臣は、補助金に係る予算の執行の適正を期するために必要があるときは、補助事業者に対して報告をさせ、又は当該職員にその事務所、事業場等に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

#### （実績報告）

第11条 補助事業者は、補助事業を完了（中止又は廃止の承認を受けた場合を含む。）したときは、その日から起算して30日を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに様式第12による完了実績報告書を大臣に提出しなければならない。

2 補助事業の実施期間内において国の会計年度（毎年4月1日から翌年の3月31日までの期間）が終了したときは、翌年度の4月30日までに様式第13による年度終了実績報告書を大臣に提出しなければならない。

3 補助事業者が第1項の完了実績報告書をやむを得ない理由により期限内に提出できない場合は、大臣は期限について猶予することができる。

4 補助事業者は、第1項又は第2項の実績報告を行うに当たって、第4条ただし書（第6条第2項の規定により準用する場合を含む。）の定めるところにより交付額を算出した場合において、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

#### （補助金の額の確定等）

第12条 大臣は、前条第1項の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び

必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第8条第三号に基づく承認をした場合は、その承認された内容を含む。）及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定して、様式第14による交付額確定通知書により補助事業者へ通知するものとする。

- 2 大臣は、補助事業者へ交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項の補助金の返還期限は、その命令のなされた日から20日以内とする。ただし、補助事業者が地方公共団体であって、当該補助金の返還のための予算措置につき議会の承認を必要とする場合で、かつ、20日以内の期限により難しい場合には、額の確定の通知の日から90日以内で大臣が別に定める日以内とすることができる。
- 4 大臣は、前項の返還期限内に納付がない場合には、未納に係る金額に対して、その未納に係る日数に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

#### （補助金の支払）

第13条 補助金は、前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、必要があると認める場合においては、財務大臣との協議を経て概算払をすることができる。

- 2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払を受けようとするときは、様式第15による精算（概算）払請求書を大臣に提出しなければならない。

#### （交付決定の取消し等）

第14条 大臣は、第8条第四号の補助事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。ただし、第四号の場合において、補助事業のうち既に経過した期間に係る部分についてはこの限りではない。

- 一 補助事業者が、法令等又は法令等に基づく大臣の処分若しくは指示に従わない場合
- 二 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
- 三 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢その他不適当な行為をした場合
- 四 天災地変その他補助金の交付の決定後に生じた事情の変更により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合その他の理由により補助事業を遂行することができない場合（補助事業者の責に帰すべき事情による場合を除く。）

- 2 大臣は、前項の取消しを行った場合において、既に当該取消しに係る部分に関し補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の返還を命ずるものとする。
- 3 大臣は、前項の返還を命ずる場合であって、適正化法第17条第1項に基づく交付決定の取消しである場合には、第1項第四号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

4 第2項に基づく補助金の返還については、第12条第3項の規定を準用する。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関するその他必要な事項は、環境再生・資源循環局長が別に定める。

(附則)

1 この交付要綱は、平成28年5月30日から施行する。

(附則)

1 この要綱は、平成29年3月31日から施行する。

2 この要綱による改正後の規定は、平成29年度予算に係る補助金から適用し、平成28年度以前の予算に係る補助金については、なお従前の例による。

(附則)

1 この交付要綱は、平成29年9月29日から施行する。

別表第 1

1 事業区分	2 補助対象経費	3 基準額
実現可能性調査事業	事業を行うために必要な人件費及び業務費（賃金、共済費、旅費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、使用料及賃借料及び消耗品費）並びにその他必要な経費で大臣が承認した経費	大臣が必要と認めた額
設備等導入事業	事業を行うために必要な施設の新設、増設又は改造に係る経費のうち、本工事費及び事務費並びにその他必要な経費で大臣が承認した経費	大臣が必要と認めた額

別表第 2

1 事業区分	2 区分	3 費目	4 細分	5 内容
実現可能性調査事業	人件費	人件費	賃金	事業に従事する者の作業時間に対する人件費。
	事務費	事務費		事業を行うために直接必要な事務に要する共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及賃借料、消耗品費及び備品購入費をいい、内容については別表第 3 に定めるものとする。



設備等 導入事業	工事費	本工事費	(直接工事費) 材料費	<p>事業を行うために直接必要な材料の購入費をいい、これに要する運搬費、保管料を含むものとする。この材料単価は、建設物価（建設物価調査会編）積算資料（経済調査会編）類似事業の実績等の単価を参考のうえ、事業の実施の時期、地域の実態及び他事業との関連を考慮して、事業実施可能な単価とし、根拠となる資料を添付すること。</p> <p>本工事に直接必要な労務者に対する賃金等の人件費をいう。この労務単価は、毎年度農林水産、国土交通の2省が協議して決定した「公共工事設計労務単価表」、類似事業の実績等を参考のうえ、事業の実施の時期、地域の実態及び他事業との関連を考慮して事業実施可能な単価とし、根拠となる資料を添付すること。</p> <p>事業を行うために直接必要とする経費であり、次の費用をいう。</p> <p>特許権使用料（契約に基づき使用する特許の使用料及び派出する技術者等に要する費用）、水道、光熱、電力料（事業を行うために必要な電力電灯使用料及び用水使用料）、機械経費（事業を行うために必要な機械の使用に要する経費（材料費、労務費を除く。））</p>
			労務費	
			直接経費	<p>次の費用をいう。</p> <p>事業を行うために直接必要な機械器具等の運搬、移動に要する費用</p> <p>準備、後片付け整地等に要する費用</p> <p>機械の設置撤去及び仮道布設現道補修等に要する費用</p> <p>技術管理に要する費用</p> <p>交通の管理、安全施設に要する費用</p> <p>請負業者が事業を行うために直接必要な現場経費であって、労務管理費、水道光熱費、消耗品費、通信交通費その他に要する費用をいい、類似の事業の実績等を参考に決定する。</p>
			(間接工事費) 共通仮設費	
			現場管理費	<p>請負業者が事業を行うために直接必要な諸給与、法定福利費、維持修繕費、事務用品費、通信交通費その他に要する費用をいい、類似の事業の実績等を参考に決定する。</p>
			一般管理費	
	事務費	事務費		<p>事業を行うために直接必要な事務に要する共済費、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及賃借料、消耗品費及び備品購入費をいい、内</p>

容については別表第3に定めるものとする。

事務費は、工事費の金額に対し、次の表の区分毎に定められた率を乗じて得られた額の合計額の範囲内とする。

号	区 分	率
1	5,000万円以下の金額に対して	3.5%
2	5,000万円を超え1億円以下の金額に対して	3.0%
3	1億円を超え3億円以下の金額に対して	2.5%
4	3億円を超え5億円以下の金額に対して	2.0%
5	5億円を超え10億円以下の金額に対して	1.0%
6	10億円を超える金額に対して	0.5%

別表第3

1 区分	2 費目	3 細目	4 細 分	5 内 容
事務費	事務費	共済費	社会保険料	この費目から支弁される労務者に対する共済組合(社会保険料)負担金と事業主負担保険料をいい、使途目的、人数、単価及び金額がわかる資料を添付すること。
		賃金		この費目から支弁される事務手続きのために必要な労務者に対する給与をいい、雇用目的、内容、人数、単価、日数及び金額がわかる資料を添付すること。
		旅費		この費目から支弁される事務手続きのために必要な交通移動に係る経費をいい、目的、人数、単価、回数及び金額がわかる資料を添付すること。
		需用費	印刷製本費	この費目から支弁される事務手続きのために必要な設計用紙等印刷、写真焼付及び図面焼増等に係る経費をいう。
		役務費	通信運搬費	この費目から支弁される事務手続きのために必要な郵便料等通信費をいう。
		委託料		この費目から支弁される業務の一部を外注する場合に発生する特殊な技能又は資格を必要とする業務に要する経費をいう。
		使用料及賃借料		この費目から支弁される事務手続きのために必要な会議に係る会場使用料(借料)をいい、目的、回数及び金額がわかる資料を添付すること。
		消耗品費 備品購入 費		この費目から支弁される事務用品類、参考図書、現場用作業衣等雑具類の購入のために必要な経費をいい、使途目的、品目、単価、数量及び金額がわかる資料を添付すること。